

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020400	TEL	2998-9399		
事業コード	総合防災訓練事業		危機管理課					
020401			グループ	危機管理・防災グループ				
開始年度		平成	7	年度	→	終了年度	平成	年度
②事 業 の 概 要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画			災害対策基本法			
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章	安心・安全	節	危機管理・防災	基本方針	災害に強い地域づくりを推進します	
	事業開始の背景	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機に、大規模災害に備えるために大幅な訓練の見直しをするとともに、防災関係機関等との連携強化及び市民の防災意識の高揚を図るため、より実践的な訓練を行うこととした。						

③事 業 の 内 容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 市民及び防災関係機関等が、より実践的な訓練を行うことにより、災害時における活動内容を習熟し、防災意識の高揚を図り、大規模災害による被害の拡大防止を図る。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)								
	関連機関及び自治会・町内会、自主防災組織の参加者				対象数	単位	平成 22 年度	8,603	人
							平成 23 年度	10,136	人
	事業の具体的な内容及び実施方法								
災害対策本部設置訓練、防災関係機関等・市による大規模訓練(隔年実施)及び各地区自治会・自主防災組織による訓練の3つの訓練形態で、原則として防災の日(9月1日)の前後に(平成23年度は11月に実施)、指定避難場所である学校等において、災害時を想定した各種活動訓練を実施する。また、自治会・町内会、自主防災組織による自主防災訓練の実施にあたっては、住民が主体となり、会場や訓練種目の選定などを行う。また、市から各行政区ごとに交付金を交付し、地域に即した訓練の実施を推進している。									

④経 費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)		
	当初予算		3,012	2,473	2,980		
	決 算 (見込み含む)		2,668	2,442			
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		1.07 人	9,908	0.81 人		7,445
	事業費合計		12,576	9,887			
財源内訳	一般財源		12,576	9,887	2,980		
	国・県支出金						
	その他()						

⑤実 績 ・ 成 果		項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標
	活動実績	訓練参加者	訓練参加人数	人	8,603	10,136	10,000	
		市民参加者	市民参加人数	人	6,876	8,382		
	成果指標	市民参加者数	住民及び自主防災会の参加人数合計	目標値	10,000	10,000	10,000	
				実績	6,876	8,382	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
%				達成率	69	84	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る	
昨年度中に改善した点								

⑥評 価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今 向後 性の	事業の活動(回数、範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	
				事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他()	
				次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 現状維持	
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)					
	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市民の防災への関心が非常に高くなっている。今後は従前の例に囚われず、地域特性や災害時の現実感に合致した、実効性の高い訓練を実施していく必要がある。 事務改善ミーティングで示された意見とその対応 特になし					
評価日	平成24年5月31日	評価者職氏名	危機管理課長 越阪部 一			

⑦環 境 影 響	原因活動(防災訓練の実施)		原因活動(会議・訓練資料の作成、訓練車両の参加)		規制を受ける 主な環境法令 等の名称
	有益な 環境影響 (重大なもの には○)	<input type="checkbox"/> 災害に強い地域づくりの推進	有害な 環境影響 (重大なもの には○)	天然資源(森林・化石燃料)の減少	
		5-2安心な都市空間の整備		廃棄物の排出	<input checked="" type="checkbox"/>
				公害(大気汚染・騒音等)の発生	<input checked="" type="checkbox"/>
				その他()	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>	有害な影響を 与える緊急事 態の内容	